

教育・文化・スポーツ

公立小中学校職員の 過重労働対策



山北 正久 議員

文部科学省が公表した教職員の勤務実態調査によると、過労死の目安とされている週60時間を超えて勤務している教職員は小学校で約33%、中学校で約57%に上り、労働基準法は有名無実化し、過重労働の深刻さが浮き彫りとなった。このため、文部科学省は関係機関に「働き方改革」の方針を示したが、本市の勤務実態調査の状況と対策について尋ねる。

答

文部科学省の教員勤務実態調査速報値によると、10年前と比較し、勤務時間が増加している状況が明らかとなった。今後、教職員を対象に本市独自のアンケート調査を実施し、業務改善の客観的なエビデンス（根拠）として活用したい。また、現在、調査内容を検討し、年度内に調査の実施、集計を行う予定であり、国の調査結果等と比較検証することで、本市の実態に即した思い切った業務改革に努めたい。

教育・文化・スポーツ

県立・市立一体型図書館 のサイン



伊川 京子 議員

図書館は小さな子どもから高齢者までさまざまな人たちが利用するところであり、館内外のサイン（表示・看板）が明瞭でわかりやすいことは、図書館に親しみを持ってもらうための大事な要素になる。現在、サインに対してどのように考えているのか。また、今後、ボランティア等の意見を聞き、検討結果によっては変更も可能な状況なのか尋ねる。

答

公共交通機関や徒歩で来館される利用者には、場所がすぐにわかるようなサインの設置を計画し、館内については、エントランスに館全体がわかる総合案内板を設置し、子供から高齢者まで、誰でもわかりやすいサインを設置するよう計画している。また、サインの色については、現在決定していないため、協議会等にお話し、意見をいただきたいと考えている。

教育・文化・スポーツ

歴史教育



中瀬 昭隆 議員

自国の歴史文化を知ることが大切である。農耕民族の日本人は白黒だけではなく中間の灰色の対応もある社会であるが、外国人は白か黒、イエスカノーの世界である。戦後の曖昧な対応が今日の日本を迎えている原因である。自国の歴史文化を学び、アイデンティティを確立することが大切である。歴史教科書以外にどのような歴史教育をしているのか。

答

歴史教科書以外の取り組みについて、学校では、市内の史跡めぐりや大村大空襲の講話聴講、また、教育委員会では、「郷土を誇りに思う子ども育成事業」で各学校に郷土史クラブを結成し、文化振興課の学芸員がその取り組みに関わっている。



教育・文化・スポーツ

夜間中学の設置を 検討してほしい



宮田 真美 議員

社会で自立して生きていくための最低限の力を身に付けることが義務教育であり、その場を提供することは自治体の責務である。不登校や引きこもりなどで十分に学べなかった方や日本語を学びたい在日外国人の「学びたい」、「学び直したい」という気持ちをすくい上げ、夜間中学の設置を県に働きかけるなど前向きに検討してほしいがどうか。

答

教育委員会としては、夜間中学の設置については、教職員給与費を負担する県教育委員会の決定によるところが非常に大きいので、現在のところ考えておらず、国や県の動向を注視したい。また、市としては、県に要望する前に、実態調査や県との協議が必要であると考えている。

